

障害者職業能力開発施策の概要

厚生労働省職業能力開発局

★ 障害者職業能力開発行政の概要

障害者に対する職業能力開発の推進

1. 一般の職業能力開発校への障害者の入校促進

- 一般校を活用した障害者職業能力開発事業(平成16年度開始)
- 知的障害者及び発達障害者等を対象とした訓練コースの設置

2. 障害者職業能力開発校の設置・運営(全19校)

- (1) 国立障害者職業能力開発校(13校)
 - ① 高齢・障害者雇用支援機構営(2校)
 - ② 都道府県営(11校)
- (2) 都道府県立障害者職業能力開発校(6校)

3. 障害者の態様に応じた多様な委託訓練(平成16年度開始)

企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等、地域の多様な委託先を活用して、職業訓練を実施

- 訓練対象人員(予算)
H20年度:7,700人 H21年度:7,700人 H22年度:7,700人 H23年度:7,700人
- 特別支援学校と連携した早期委託訓練事業
H20年度:450人 H21年度:1,300人 H22年度:1,300人 H23年度:1,300人
- 在職障害者を対象とした障害者委託訓練の実施 H22年度:550人 H23年度:550人

4. 地域における障害者職業能力開発促進事業(平成22年度開始)

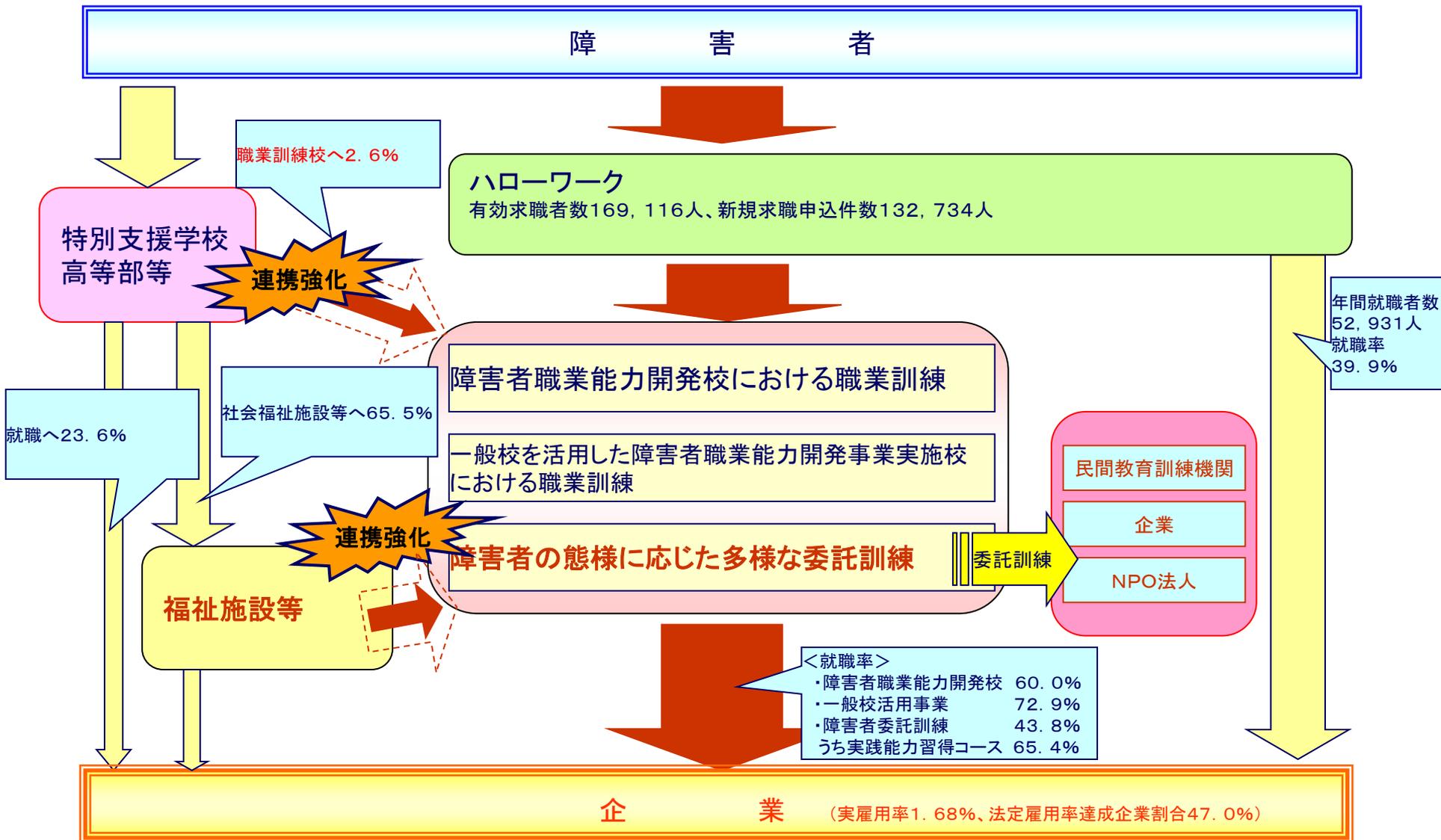
教育、福祉、医療等の実施主体である都道府県並びに政令指定都市の資源を有効に活用し、障害者の職業訓練をより効果的・効率的に推進

- 実施自治体(予算) H23年度:15カ所

5. 障害者の職業能力開発に関する研究等

6. 全国障害者技能競技大会(アビリンピック)の開催

★ 障害者の職業能力開発行政の推進について



(注) 特別支援学校高等部等卒業生の進路状況は、文部科学省「平成22年度学校基本調査」
福祉施設等からの就職者の割合は平成20年度実績 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部調べ
ハローワークの有効求職者は平成23年3月末現在。年間就職者数は平成22年度。実雇用率・法定雇用率は、22年6月1日の状況
障害者職業能力開発校・一般校活用事業・障害者委託訓練の就職率は22年度

➡ 障害者の流れの拡充

★ 障害者職業訓練実施状況

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
障害者職業能力開発校 における職業訓練	2,342	—	2,442	—	2,262	—	2,311	—	2,305 (-6)	—
離職者訓練	1,944	66.7%	1,965	65.7%	1,905	59.0%	1,968	55.0%	2,030 (+62)	60.0% (+5.0%)
在職者訓練	398	—	477	—	357	—	343	—	275 (-68)	—
一般校における 障害者職業訓練	732[361]	66.4%	759[366]	76.3%	759[425]	70.6%	733[425]	64.9%	732[378] (-1)	72.8% (+7.9%)
障害者の態様に応じた 多様な委託訓練	4,814	41.3%	5,349	41.4%	5,781	38.4%	6,121	—	6,280 (+159)	—
離職者訓練	4,814	41.3%	5,349	41.4%	5,781	38.4%	6,067	41.6%	6,198 (+131)	43.8% (+2.2%)
在職者訓練	—	—	—	—	—	—	54	—	82 (+28)	—
合 計	7,888	—	8,550	—	8,802	—	9,165	—	9,317 (+152)	—

注1 就職率については、訓練修了3ヶ月後の就職状況

注2 一般校における障害者職業訓練の就職率については、一般校活用事業受講者
[カッコ内]における就職率

注3 定例業務統計報告、障害者委託訓練実施状況報告調べ